1930年代前半における都市美協会による「都市美委員会」設置の 提案に関する研究

A STUDY ON THE PROPOSALS OF THE SOCIETY OF CIVIC ART TO ESTABLISH THE TOKYO MUNICIPAL ART COMMISSION IN THE FIRST HALF OF 1930'S

中島直人*, 西村幸夫**

Naoto NAKAJIMA and Yukio NISHIMURA

In the first half of 1930's, the Society of Civic Art made the epochal proposals to establish the municipal art commission in Tokyo. This paper is to review the process of making the first proposal (1930) and the second proposal (1934). Specifically, this paper is to focus on: 1) contacts with art commissions of cities in the United States and their direct influence, and 2) changes of relation between the Society of Civic Art and Tokyo City Government under the movement, which motivated by Tokyo City Government in this period, for realization of Tokyo metropolitan system.

Keywords: *Urban Landscape, Control, The Society of Civic Art, Art Commission,
Tokyo City Government, Tokyo Metropolitan System*

都市景観、コントロール、都市美協会、アートコミッション、東京市、東京都制

1. はじめに

我国の風景・景観コントロールは、地方自治体が制定する自主条例である景観条例を主軸とし、都市計画法や建築基準法等による一般の建築規制とは別個の体系として存在している。1978年の神戸市都市景観条例が先鞭、モデルとなり、現在までに全国の約1割にあたる350前後の自治体で景観条例、あるいはそれと同様の働きをする要綱、ガイドラインの制定、運用を見ている¹⁾。

これら各自自治体の景観条例のほぼ全てに共通して規定されているのが、都市の風景・景観に関する調査・審議を行い、意見を提示する機能を持つ景観審議会²⁾の設置である。又、民間事業のみならず、公共事業のデザイン指導を含めて施策を展開している自治体では、審議会を発展させた景観アドバイザー制度も運用されている³⁾。

小藤田・三原は、日本の風景・景観コントロールの端緒としての美観地区制度の歴史を辿る中で、1939年の市街地建築物法改正によって誕生した警視總監の諮問機関である「東京美観審査委員会」の成立過程に言及し、関連して都市美協会が提出した「帝都美化委員会に関する意見書」(1930年)、「東京都市美委員会設置の建議書」(1934年)という都市風景・景観に関する市長の諮問機関(以下「都市美委員会」と総称)提案の史実を、「東京美観審査委員会」との相違に着目し紹介している。そして「特に公共施設も調整協議していくスタン

ス」は当時の「物法」が民間建築物を対象としていたことを考えると極めて新鮮である。都市美協会が提案した地方団体に「都市美委員会」を設置する考えは、画期的であった⁴⁾としている。

当時建築警察権を有していた警視庁(東京以外は府県)が、市街地建築物法、特に美観地区制度の運用にあたって、美的判断に関する諮問機関として「東京美観審査委員会」を構想するのは必然の要からであった。それに対し、建築警察権を持たなかった東京市に、公共建築物も含めた都市の風景・景観に関する広範な審議会として「都市美委員会」を設置するという提案は、実効性を担保するための法的枠組みから乖離していたが故に、逆に「画期的」に映る。又、各自自治体の景観条例で規定される景観審議会、景観アドバイザー制度等に類似し、一般建築規制とは別個に存在するという我国の風景・景観コントロールの現在的特徴を具しているが故に、「画期的」であったとも言える。しかし、このように概観において「画期的」に立ち現れる「都市美委員会」は如何なる経緯、背景、意図で提案されたのだろうか。小藤田・三原は、この問題に対する解答を試みてはいない。

本稿では我国の風景・景観コントロールの展開過程を歴史的に俯瞰する試みの一環として、1930年代前半に「東京美観審査委員会」設置に先行して都市美協会が提出した、東京市に「都市美委員会」を設置することを提案する二つの意見書・建議書に着目する。そして、こ

* 東京大学大学院工学系研究科 助手・工修

** 東京大学大学院工学系研究科 教授・工博

Research Assoc., Dept. of Urban Engineering, Fac. of Engineering, University of Tokyo, M. Eng.
Prof., Dept. of Urban Engineering, Fac. of Engineering, University of Tokyo, Dr. Eng.

これらの提案の経緯、背景、意図を、提案者である都市美協会の 1930 年代の活動に基づき、明らかにすることを目的とする。

本稿が対象とする都市美協会の活動に関しては、足達、伊東らの研究⁹⁾があるが、精度を欠き、風景・景観コントロールに関する提案については史実を明らかにしていない。又、筆者は、都市美協会の設立主唱者である椋内吉胤の言説から都市美運動の原初にあった思想やその展開を射程に捉え、運動自体に対するより広範な理解を示したが、協会自体の具体的な活動は対象とはしていなかった⁹⁾。

本稿では、先ず 2 章で 1930 年以前の類似の提案事例を概観し、それらとの比較から「都市美委員会」を考察する際の構図、視点を得る。3 章では「帝都美化委員会に関する意見書」（1930 年）に関して、その経緯、背景、意図を考察する。4 章では「東京都市美委員会設置に関する建議書」（1934 年）に至るまでの経緯、背景、意図を考察し、5 章で先に挙げた目的に照らして、まとめる。

2. 1930 年以前の類似の提案と「都市美委員会」

都市風景・景観に関する審議会を設置するという提案は、東京では、都市の美観という視点から電柱・電線の布設の許認可権を東京市区改正委員会に付与することを求めた建議（1899 年 1 月 28 日付け）に端緒を見出せる⁷⁾。

都市風景・景観の中で建築物を捉えて、そのデザインを審査するという機関の設置の提案は、1910 年代⁸⁾には既に見ることができる。

1910 年 5 月、美術雑誌「美術新報」で、「都市の美観」と題した識者へのインタビュー形式の連載が開始された。第 1 回に登場した尾崎行雄（東京市長）は、建築物が都市の美観・風致を損なわせているとし、「欧米の都市には何処でも都市美観保存委員会と云うものがあって、頗る有力なものであるから、風致に関する事は其決議を経て処理するから間違いはないが、東京でも、さう云う委員会の様なものを設けたいと思って建議もして居ますが、まだ実行に到らないのです」⁹⁾と述べている。第 4 回では、欧米各国の視察から帰国したばかりの角田眞平（前東京市臨時市区改正局長）も「政府をして都市の美観に関して取締るべき委員会を設けさせて、都市の枢要な場所に於て家屋を新築又は改築するとか道路其他種々の設計をする場合には必ず其委員会の許諾を経べきものとして」¹⁰⁾と審議会の提案を行っている。

又、翌 1911 年には、内務省地方局系の中央報徳会の機関誌「斯民」において、セントルイス市の改良計画の提案の一部翻訳として邦語で紹介された¹¹⁾。パリの美術委員会やニューヨーク芸術委員会（Art Commission of the City of New York）の活動を紹介し、セントルイスでも同様に美術委員会を設置することが急務だと主張する部分を中心に訳出がなされた。

1923 年の関東大震災前後には、後藤新平（東京市長、震災後内務大臣）の要請で、震災を挟んで二度来日したアメリカの政治学者チャールズ・ビアードが、「米国の諸都市は新建築物に対する設計を監督し之を拒否する専門委員会を任命することに依て公私建築物の美観を大いに増加致しました。日本においても此の種の建築美術委員会を設けられては如何でありませうか」¹²⁾（1922 年、初来日時）「私は嘗て提案せる永久的帝都建築美術委員会の設置を再び慫慂する」¹³⁾（1923 年、二度目の来日時）と、建築物のデザインに関する審議会の設置を強く主張した。

又、震災復興にあたっては、工学系技術者の連合組織である工政会が大規模な委員会を組織し、復興計画に関する建議（1923 年 9 月 28 日付け）を行った。建議には「一般の建築物都市の美観を注意すること」¹⁴⁾「欧米では皆やっていますが、日本だけはまあ醜悪なるものでも許している、然し是は現在としては竹内君も拒む権利はないので、願ひ出るから許している状態でありますが、それをこういう委員会で制限すれば、都市の美観は益々「インブルーブ」して行きます」¹⁵⁾という意見が採用され、「帝都整美委員会（メトロポリタン・アート・コムミチイ）を創設する事」¹⁶⁾が盛り込まれた。

1930 年 1 月には、上原敬二（造園家）が「東京朝日新聞」紙上で、「少なくとも帝都といはれる所にはかくの如き都市美に関する委員会制度の如きものがあるべしと思う、ワシントン市の如き、オタワ市の如き比々皆然り」¹⁷⁾と審議会の設置を提案した。

このように、都市風景・景観に関する審議会の提案は、市区改正期以降、各時期において見出すことができる。何れも欧米の事例の見聞、伝聞を基に提案されたものであった。しかし既存の行政組織（東京市等）との関係を含んだ具体的な権限、機能、委員構成などについては検討されていない。又、何れの提案も主張の段階に留まり、実現に向けた組織的かつ継続的な運動を伴うものではなかった。

表 1 1930 年代前半の都市美協会による「都市美委員会」の提案

1930 年 12 月 17 日 東京市長宛て 「帝都美化委員会に関する意見書」	1934 年 3 月 16 日 東京市長宛て 「東京都市美委員会設置に関する建議書」
<p>帝都美化委員会設置ニ関スル件</p> <p>一、本会ハ帝都ノ美観維持ノ為メ帝都美化委員会設置ノ必要ヲ認ム</p> <p>二、権限 東京市長ガ自ラ施行スルモノ、又ハ市長認可権ヲ有スルモノ、統制ヲナシ、其他関係官庁、民間ニ於テ建設セラルルモノノ連絡ヲ計リ意見ヲ開陳シ以テ所期ノ目的ヲ達セントス</p> <p>三、組織 委員会ハ東京市ニ設置シ関係官庁、専門学者並ニ民間団体代表者ヲ以テ組織ス 外ニ特別委員会ヲ置クコトヲ得</p> <p>委員会委員左ノ如シ 宮内省一名、内務省二名、鉄道局観光局一名、大蔵省営繕管財局一名、逓信省一名、警視庁一名、東京府一名、市役所二名、市恩賜公園常設委員長一名、民間団体代表者三名、建築家二名、土木家一名、造園家一名、美術家三名 計二十一名</p>	<p>東京都市美委員会（参考案）</p> <p>第一条 東京市都市美委員会は東京市長の諮問に応じ帝都の風致美観の維持増進に関する事項に付調査審議す</p> <p>第二条 委員会は前条の事項に関し市長に建議する事を得</p> <p>第三条 委員会は其の目的達成に必要な事項の調査を関係各庁長に委嘱する事を得</p> <p>第四条 委員会は委員長一名委員若干名を以て之を組織す</p> <p>第五条 委員長及委員は市長之を囑託し又は之を命ず</p> <p>第六条 委員長は会務を統理す委員長事故ある時は委員長の氏名したる委員其の職務を代理す</p> <p>第七条 委員長必要ありと認むる時は委員以外の者をして會議に列席し意見を述べしむる事を得</p> <p>第八条 委員会に幹事及書記若干名を置き市職員中より市長之を命ず 幹事は委員長の命を受け庶務を整理し書記は上司の命を承け庶務に従事する</p> <p>一、関係官庁 宮内省、内務省、文部省、逓信省、大蔵省営繕管財局、鉄道局観光局、警視庁、東京府、陸軍省</p> <p>二、東京市 関係局課長、公園常設委員長、土木事業常設委員長、訪客施設委員長</p> <p>三、学識経験ある委員 建築家、土木家、造園家、美術家、史学家、其他都市美に重要関係ある専門家</p>
※都市美協会編：都市美協会概要、1936 の pp.23-24 より	※上床三次郎：「都市美協会の組織並活動状況」、(都市美協会編：第四回全国都市問題會議總會提出研究報告、pp.251-263)、1934 の pp.261-262 より

都市美協会による「帝都美化委員会に関する意見書」(1930 年)、「東京都市美委員会設置に関する建議書」(1934 年)を、以上で例示した一連の諸提案の流れの中に位置付けたとき、先ずこの二つの提案も、他の多くの日本の都市計画制度と同様、欧米事例の移転という観点から捉えていかねばならないことが分かる。

又、「都市美委員会」提案の主旨は上述の諸提案で既に見られるとしても、具体的な権限や委員構成に言及している点で、一見して諸提案とは異なっており、かつ以下で跡付けていくように、都市美協会機関誌「都市美」や全国都市問題会議等を通じた、組織的・継続的な運動を伴っていた。つまり、「都市美委員会」の考察においては、この「具体性」と「組織・継続性」の説明が要求されるであろう。

3. 「帝都美化委員会に関する意見書」(1930 年)

3-1 1930 年までの都市美協会の活動と世間的認知

都市美協会の前身、都市美研究会は、1925 年 10 月に、石原憲治(東京市建築技師)、椽内吉胤(民間都市研究家)、中村鎮(民間建築家)ら都市美に関心を持つ有志が発起人となり、「復興帝都の美観統制に整序ある都市構築の研究を目的とし、更には又都市構築家、美術家、都市改良家、都市研究家の抱懐する都市美観に関する私的意見の団結力に依る強化を試みん」¹⁸⁾ことを目的に、事務所を東京市政調査会内に間借りする形で、設立された。「会員には渡辺鍊蔵博士等の都市建設の専門家もあれば金子馬治博士や内田魯庵、近松秋江、野口米次郎氏等の顔も見える、石井柏亭氏や杉浦非水氏等の美術家、さては人類学者の鳥居龍蔵博士や変った統計家の池田文瑛庵、それに市や大蔵省等の技師を加えて実に多種多様な連中から組織されている」¹⁹⁾と報道されたように、様々な分野の有志が集った。

都市美研究会は 1926 年 4 月には、第一回植樹デーを開催し(以降毎年 4 月に樹植祭を開催)、5 月には宣伝印刷物貼付取締に関して初めての建議を行った。6、7、10 月には市民向け講演会として「市民の夕」を開催し、7 月には以降定番となる講演形式の例会を初めて開催した。しかしこれら初期の活動は、新聞等で大きく報道されるということもなく、「有志が時々相集まって色々な実際問題に対する意見を交換」²⁰⁾する程度の、文字通りの有志の研究会であった。

しかし、1926 年 10 月 30 日の都市美研究会一周年総会で、会長(阪谷芳郎男爵)、副会長(本多静六(東大名誉教授、林学)、塚本靖(東大教授、建築)、牧彦七(東京市道路局長))を始め新たに役員を決定し、研究会から実践団体への発展を念頭に組織を整え、都市美協会と改称した。理事には都市美研究会設立発起人の椽内、石原、中村、渡辺鍊蔵(東大教授、経済)の他、大熊喜邦(大蔵省管財官管轄課)や笠原敏郎(東京都市計画地方委員会)、大阪の片岡安(関西建築協会会長)や小川市太郎(大阪毎日新聞)らも名を連ねた。

1927 年 2 月には、道路交通(委員長:牧)、建築意匠(委員長:笠原)、公園及史蹟名勝(委員長:本多)、都市問題及都市計画(委員長:渡辺)の 4 委員会を協会内に設置し、調査審議体制を整えた²¹⁾。これら委員会、あるいは例会による調査審議の結果は、1928 年 12 月の屋外広告・看板問題に関する東京市御大典の際の取締り建議や 1929 年 1 月の市議会選挙の際のポスター共同提示の建議、1930 年 3 月の帝都復興祭の際の行幸道路の美観維持の建議となった。このような大衆の関心の集る行事に合わせた取締りの建議は、1926 年以降継

続して開催していた樹植祭とともに新聞にも取り上げられ、都市美協会の存在を世間に認知させる役割りを果たした²²⁾。

そして、1929 年末、建設中の警視庁新庁舎の望楼に対し、国会議事堂へのビスタの破壊、周囲の風景との不調和、皇城への不敬を理由に撤去を求めた運動が、都市美協会の存在を世間に大きくアピールした²³⁾。都市美協会は 11 月 28 日付けで警視総監、大蔵省管轄管財局長官宛てに「新警視庁庁舎望楼撤廃に関する請願書」を提出し、最終的には 1930 年の年明けに警視庁が撤去を決定した。都市美協会の活動、主張は、写真入りで大きく報道された²⁴⁾。

以上のように、都市美に関心を持つ有志の研究会として始まった都市美協会は、樹植祭や建議活動、特に警視庁望楼撤廃運動によって、1930 年頃にはその活動が世間に認知されるようになっていた。

3-2 意見書提出の背景

1930 年 1 月、日本の新聞、世論が注目していたのは、1 月 21 日から開催予定の補助艦艇の保有制限に関するロンドン(海軍)軍縮会議を巡る交渉、議論の行方であった。

ロンドン軍縮会議開催の前日の 1 月 20 日、日本にとっては厳しい軍艦保有比率の承認を求めて、アメリカ国務次官 William Castle が交渉役の特派大使として来日した。Castle は当時の外交の責任者である幣原喜重郎外相及び、天皇への説明役として大きな影響力を持っていた内大臣牧野伸顕の両者をキーパーソンとみなし、積極的に働きかけた²⁵⁾。そして、妥協案への承認を日本政府から引き出すことで交渉を成功させると、5 月には帰国した。

この僅か 4 ヶ月の日本滞在中、Castle-牧野間の交渉、議論の席で、Washington D. C.における公共建築物等のデザイン審査を行う大統領の諮問機関である The Commission of Fine Arts (CFA)の活動が話題に上ったのである。牧野は CFA の活動に関心を寄せた²⁶⁾。

Castle は帰国後、CFA の委員長であった Charles Moore と面会し、資料を入手し、7 月 15 日には CFA に関する牧野の質問に答える書簡と一緒に資料²⁷⁾を牧野に送った。そして、資料を受け取った牧野は、それを訳出し、11 月 5 日には正木直彦(東京美術学校校長)や永田秀次郎(東京市長)らと、相談を行ったのである²⁸⁾。

永田は、牧野からの相談を受けて、警視庁望楼問題で世間的に都市美の権威として認知された都市美協会に諮問を行った²⁹⁾。

都市美協会にとっては、東京市長からの初めての諮問であった。都市美協会は 1930 年 11 月 27 日に例会を開催し、「米国美術委員会」案審議³⁰⁾を行った。そして審議の結果、12 月 16 日付けで「帝都美化委員会に関する意見書」を東京市長に提出したのである。

図 1 Castle から牧野への書簡(1930 年 7 月 15 日)
(on Art Commission(an advisory body)と書き込みあり、国立国会図書館蔵)

以上のように、「帝都美化委員会に関する意見書」は、都市美協会に対する世間的認知の高まりを背景に、東京市長からの都市美協会への初めての諮問に対する解答であった。従来の提案に比べ具体性を伴ったのは、解答に際して、Washington D. C.のCFAの活動に関する資料が存在し、それを参照したからだ、と考えられる。

3-3 提案された「帝都美化委員会」の特徴

アメリカの主要都市では、1890年のBoston市、1898年のNew York市を先駆として、20世紀前半に、公共建築物を含む市の芸術事業(work of art)のデザインや配置に関して助言を行う、少数の専門家で構成される審議会であるart commissionが設立された³¹⁾。

1910年に設立されたCFAは、全米で唯一の国立のart commissionであり、Washington D. C.内の公共用地に建設される全ての彫像、噴泉、記念碑、建築物等の配置、デザイン、芸術家の選択に関する助言を行う大統領の諮問機関であった。大統領が任命する、建築、造園、彫刻等の関係各分野の専門家である7人の無報酬の委員で構成されていた。先述したCastleから牧野への書簡では、法律上は拒否権を有しない純粋な諮問機関であり「理論上は助言の権利しかないが、CFAの意見は尊重されており、その決定は実際には命令だと考えられている」³²⁾と記されている。又、1930年には、特定の重要な建築物及び公園に面する民間建築物は、設計構造、高さ、色彩についてのCFAの許可無しでは、建設することはできないとするShipstead-Luce Actが成立し、権限を拡張していた³³⁾。

都市美協会の提案した「帝都美化委員会」の権限は、東京市自身の公共事業等に対しては「統制」(コントロール)、関係他省庁及び民間の事業については「連絡」(協議)を計るというものであった。

前者の「統制」は、助言か命令かその程度は不明確だが、CFAを初めとしたart commissionの権限と重なる。建築物に関して言えば、市街地建築物法の運用からの発想ではなく、公共事業を対象とするアメリカのart commissionを参考に発想された故に、市街地建築物法の対象外である公共建築物等も射程に納めていたのである。

後者の「連絡」では、関係他省庁の委員が半数以上を占めているという委員構成によって、他関係官庁の事業を対象とした「連絡」機能が強調されていることに留意する必要がある。CFAが関係分野の少数の「専門家の委員」のみから構成されていたのに対し、「帝都美化委員会」では関係官庁間の連絡に資する「職権上の委員」が多数想定されていた点が、「帝都美化委員会」の特徴であった。

意見書に関する解説や議論が発見されていないため、「帝都美化委員会」には不明な点が多く残る。しかし、ここで指摘したCFAとは異なる特徴は、表1から分かるように、「東京都市美委員会設置に関する建議書」にも引き継がれている。この「都市美委員会」を性格付けると考えられる委員構成に関しては、4章で考察を行う。

4. 「東京都市美委員会設置に関する建議書」(1934年)

4-1 1930年代前半の都市美協会と東京市との関係

「帝都美化委員会に関する意見書」提出の翌1931年の4月に都市美協会は待望の機関誌「都市美」を創刊し、活動の進展を見せた。

6月には、都市美協会の発案により、工政会等都下12団体との共催、内務省、東京府・市等7団体の後援で、関連土木・建設業者からの寄付金を財源とした第一回東京市道路祭を開催した。帝都復興事業

による道路舗装の普及を祝賀する、展覧会、映画会、街路清掃運動等を含んだ大規模な祭典は、大きな反響を呼んだ³⁴⁾。都市美協会は、共催団体とともに東京市道路祭挙行会(委員長:渡辺鉄蔵、副委員長:倉橋藤治郎(工政会)・近新三郎(東京市土木局長))を設立し、準備を主導したが³⁵⁾、その事務局は東京市土木局内に置かれた。

一方で、同時期に東京市が進めていた市庁舎建設計画に関して、都市美協会は1931年6月26日、7月9日に「市庁舎建築問題座談会」を開催し、7月27日に「市庁舎建築に関する建議書」を東京市長に提出した。更に翌年2月の「都市美」3号では、市庁舎建築に関する諸家の意見を収集、掲載するなど、積極的に検討を加えた。

しかし、この「都市美」3号の発行以降は、1年以上「都市美」が発刊されず、例会も全く開催されない³⁶⁾、都市美協会の活動の空白期となっている。石原は1933年1月の総会で、1932年度の事業報告、会計報告を行い、「本年度は専ら会の方針確立の為努力せる旨」³⁷⁾を述べた。「帝都美化委員会」の提案、東京市道路祭と市庁舎建設問題の討議という、東京市と深く関わる活動を行った後の、ほぼ1932年度と重なる1年をかけて再構築された活動方針は、翌1933年の規則改正、組織の改変によって、明らかにされた。

表2 1930年代前半の都市美協会の役員の変遷

	1931年6月 「都市美」2号	1933年1月 「都市美」4号	1935年1月 「都市美」11号
会長	阪谷芳郎	阪谷芳郎	阪谷芳郎
副会長	坂本清 木多静太郎 ●牧野七	坂本清 木多静太郎 ●近新三郎(土木局長)	坂本清 ●近新三郎
理事	中村鎮 大熊喜雄 小川市太郎 笠原敏郎 片岡安 ●菊地慎三 ●奥頭忠 倉橋藤三郎 ●池田哲太郎 石井柏亭 鈴木敏一 福田重義	中村鎮 大熊喜雄 小川市太郎 笠原敏郎 ●菊地慎三(助役) ●奥頭忠 石井柏亭 渡辺鉄蔵 佐藤功 飯沼一省 ●小野二郎(土木局建築課長) ●神谷秀吉(土木局道路管理課長) 北沢五郎 倉橋藤治郎 ●立石信郎(電気局長) ●谷川昇(監査局政務課長) 田村剛 ●林忠義(電気局庶務課長) ●藤井利善(教育局長) ●藤岡眞一郎(教育局社会教育課長) ●宮川宗徳(保健局長)	中村鎮 大熊喜雄 小川市太郎 笠原敏郎 ●菊地慎三 石井柏亭 ●谷川昇 ●今井哲 ●衣斐清香 ●高木敏雄 ●間宮龍真
常務理事	●石原憲治 ●梅内吉雄 ●渡辺鉄蔵 ●井上清 佐藤功 田辺定義	●石原憲治(土木局庶務課) ●梅内吉雄 ●井上清(保健局公園課長) ●鈴木栄一郎(土木局庶務課長)	●石原憲治 ●梅内吉雄 (11月に退会) ●井上清 ●小野二郎 ●堀信一

【凡例】 ● 東京市職員 設定時からの役員

1933年1月30日に開催された総会では、都市美協会規則の改正が決議され、道路祭挙行会の体制を彷彿させるように、協会事務局が

東京市土木局内に移され、副会長に東京市土木局長の近が新たに就任した。そして理事に東京市職員が多数追加された。表2のように、設立当初の理事の殆どが1935年までに新任の東京市職員の理事と入替わった。同時に、1933年度以降、東京市の職員が囑託という形で都市美協会の職務(主事、調査編集、書記など)を担当することで、協会の運営が刷新された³⁸⁾。

例えば、1933年3月に1年ぶりで発行された「都市美」4号では、近の論説が巻頭を飾り、椽内から囑託の和久田實(東京市文書課事務官)に編集が交代し、誌面形式が一新された。又、従来の講演を中心としていた例会に代わって、新たに座談会が頻繁に開催されるようになった。新副会長の近が座談会の多くで司会を務めた。

1933年11月には、都市美協会は、「大東京の道路施設を充実せしめ、併せて市民の道路愛護の精神、延いては市民の愛市観念を喚起すべく」³⁹⁾第二回東京市道路祭(実行委員会委員長は近)を、1935年6月には、「大東京の建築一転換期」⁴⁰⁾における建築美の増進と建築文化の普及を目的に大東京建築祭を単独主催した。

以上のように、都市美協会は1930年代前半に、事務所移転、役員・職員の交替によって東京市との関係を強化し、道路祭や建築祭等の大規模な事業を行った。一方の東京市にとっては、都市美協会の事業の主旨にも記されたように、震災復興事業の終了と市域拡張(1932年10月、大東京成立)という市政の一大転換期でもあった。

4-2 「帝都美化委員会に関する意見書」提出後の検討

「帝都美化委員会に関する意見書」(1930年)提出以降も、都市美協会は、牧野、永田東京市長らと連絡を取り合い、審議会に関する検討を続けた。1931年の牧野の日記に見られる、以下のような記述がその一端を伝えている。

「五月六日 永田(秀次郎)市長入来。都市美問題に付前夜該協会の人々と会談したる経過を報告し、小生此問題に興味を持つとの事を関係諸君が聞知し、大に打悦びたり、就ては前会如き会合を開き、其席にて事業の現状に付名(銘)々の意見を述べたしとの事なりし由。是又来月帰京の上小生催すべしと約束せり。」⁴¹⁾

「六月二十七日 <前略>夜都市美問題に付前々よりの行掛りを追ひ、市長、正木(直彦・東京美術学校)校長、渡辺鉄蔵、佐藤功一等其道に縁故ある諸氏七名を霞山会館に招待し種々相談せり。小生より内相へ孤運動ある事を内話し、相当考慮を払われ度一言致致との事なり。又一方においては六日に都市美協会側限りにて下相談会を催す事に申合あり、小生よりの提議を出発点として今後の進行に付其方法、手段を講究するが為めなり。」⁴²⁾

「七月十一日 <前略>葉山行幸に付奉送の際、東京駅にて内相等へ出逢ひたるに付、過日都市美問題に付同文会にて話合ひたる件を略述し、右関係より申出あるときは宜敷聞取り考慮あり度依頼したるに快諾あり。」⁴³⁾

都市美協会は、第一回道路祭開催直後の1931年6月27日の牧野との相談を経て、1931年7月6日に、「帝都美化委員会に関する協議会」を開催した⁴⁴⁾。しかし、この後、先述した都市美協会自体の活動方針の再構築の時期となり、「東京都市美委員会の設置に関する建議書」(1934年)提出まで暫くは、「帝都美化委員会に関する意見書」を発展させた提案を都市美協会として行うことはなかった。

4-3 和久田實による連絡統制機関の提案と都制促進運動

1932年10月に発表された、第八回後藤子爵記念市民賞論文(東

京市政調査会主催)の3等に、東京市文書課事務官であった和久田實⁴⁵⁾の「都市美化政策のための連絡統制機関の設置を提唱す」と題された、審議会設置に関する非常に興味深い論文が入選した⁴⁶⁾。

和久田は、都市美に関する各法規を整理した上で、各法規の担当官庁間での連絡が不十分であり、弊害があると指摘し、その解決のためには「都市美統制上市長の権力が望ましい」⁴⁷⁾とした。そして、フランスの都市計画委員会、建築評議会、そしてアメリカのart commissionを参考事例として紹介し、都市美の維持増進のための連絡統制機関「都市美委員会」(表3)の設置を提案した。

表3 和久田による連絡統制機関の提案(1932年)

都市美委員会に関する勅令案の要旨	
・都市美委員会の形式	東京市長の諮問機関とすること
・目的	東京市区に於ける都市の美観に関する重要事項を審議すること
・同委員会の種類	
委員長	東京市長
委員	関係各官庁高等官(内務省、文部省、農林省、警視庁) 東京府知事、都市計画委員、東京府会及び市会の代表委員 学識経験ある者(建築家、美術家、彫刻家、考古学者、歴史家、その他都市の美観に関係あるもの)
番外	東京市助役並に東京市関係当局課長(文書、都市計画、土木局、比肩局、社会局、電気局)は委員会に出席し意見を述べる
・取扱い事項	
①美観、風致、風紀、公園特殊地区に対する事項	
②重要道路に面せる建築物の色彩及材料等に対する事項	
③広場、公園、公共建築物等に附帯して建設すべき彫塑噴水塔等の型体と意匠設計に関する事項	
④広告看板等の意匠取締に関する事項	
⑤電信柱、電燈柱、屋上装飾物、屋上突出物等の高さ型体に関する取締に関する事項	
⑥その他都市美観上重要なりと認めたる事項	
※和久田實:「都市美化政策のための連絡統制機関の設置を提唱す」、都市問題15巻4号、pp.983-999、1932.10、より	

この論文の特徴は、東京市を巡る現行の法制度の基で、可能性のある3種の設置形式を示し、各々に批判的な検討を加えた点である。

①市長の下に常設委員会を設置する

→「当該事務に関する市長権限の極めて過少な現在に於ては、権限外事項に付ては、その希望するところを関係各官庁に建議するの程度に止まりその効果は殆ど期待すべくもない」⁴⁸⁾

②内務大臣の下に委員会を組織する

→「自治の本義からして賛成し得ざるものがある」⁴⁹⁾

③都市計画地方委員会の組織を一部変更する

→「現行の該法規の性質上之又直ちに賛成し難い」⁵⁰⁾

和久田が選択したのは、①であった。この選択は、当時の東京市政と深く関係している。先述したように、東京市が市域拡張を実施したのは、まさに和久田の論文が公表された1932年10月であり、市民賞論文の募集テーマ自体、市域拡張に連動した「大東京に課せられたる諸問題と其の解決方法」であった⁵¹⁾。この時期、東京市は、他五大都市の特別市制運動と協調し、二重行政の撤廃、市長公選による自治確立、更には特権的な都制の確立を目指し、都制促進運動を展開していた。1932年の市域拡張は「都制実施への地固め」⁵²⁾であった。当時、東京市文書課は都制を念頭に、国内外の大都市制度調査を行っ

ており、和久田もそれに従事していたのである⁵⁹⁾。

都制促進運動において、東京市が熱望し、政府・内務省と最も対立したのが、市長公選と警察権の市への移管の問題であった⁵⁴⁾。「自治の本義」をかざすことで②についての検討を簡単に切り上げ、「市長の権限の過少」という欠点を承知で①を選択した和久田の提案は、このような東京市の都制実現へ向けた、つまり「自治の本義」に立ち、公選の市長を確立し、警察権を含む市の権限の拡大（都市の風景・景観コントロールに関しては、建築警察権の獲得）を目指した実体的、政治的な運動を背景に見据えて初めて、理解されるのである。

和久田はこの論文当選の直後の1933年1月より、都市美協会の組織改正によって新設された調査編集担当の嘱託となった。

4-4 「都市美委員会設置要望号」と art commission

1929年末に都市美協会が提起した警視庁望楼問題と関連し、宮内省も宮城周辺での建築物に対して事前協議を要求するようになった。都市計画東京地方委員会は、この動きを受け、特別委員会を設置し、皇居周辺の美観地区指定の検討を始めた。そして、1933年4月に日本で最初の美観地区が指定されるに至った。美観地区指定を協議した特別委員会には、都市美協会の副会長近、理事笠原が参加していたが、そこで警視總監の諮問機関として、「美観審査委員会」設置が議論の対象となった。審査会規則案まで作成され、最終的に地区指定時に希望事項として附帯された⁵⁵⁾。

都市美協会の「東京都市美委員会設置に関する建議書」は、既存制度の改革を目指した都制促進運動下で、東京市関係者から市長の諮問機関が提案され、「最近、それ<筆者注：「都市美委員会」>を創設する意向が東京市の当局の間に働いておるといったことも臆く」⁵⁶⁾一方で、既存制度を運用する立場からも「美観地区制度を今日運用して参りますのに美観審議会といひますか、そういうような機関が必要ではないか」というような御意見がガボッガボッ方々から出ている」⁵⁷⁾状況の中、1934年3月16日に提出されたのである。

この建議書は、大東京の成立によって、帝都として、国際都市として、東京の品位と都市美を維持することがますます重要になってきていることを指摘し、美観の維持増進のための東京市長の諮問機関の設置を提案するものであった。表1、表3から分かるように、既に東京市との関係を強化していた都市美協会の提案する「東京都市美委員会」は、その名称も含めて1932年の和久田の提案した連絡統制機関と極めて近いものであった。

都市美協会は、1934年8月発行の「都市美」8号を「都市美委員会設置要望号」とし、この建議の説明を行った。この号の特集部分は、巻頭言と、亀井幸次郎（大阪市建築課）の論説及びCFAの紹介記事で構成されている。

巻頭言⁵⁸⁾では、①現行の都市の美観に関する法規の運用に際し、各法規の所管官庁間の連絡を充分にとるための機関が必要であり、②更に、都市の美観の維持・増進のためには、専門家の意見を総合することが重要であり、行政官や技術家以外にも、建築や彫刻、美術等の各方面の専門家を網羅する機関でなければならない、という2点が示唆された。

続いて亀井は「(略)即ちアートコミッションなる組織によって、都市構築上の整美問題の解決を計った(ママ)居る」⁵⁹⁾と art commission に言及し、「都市構成上の美の判定に関する限り之は一

個人の判断や、天才の思い付きなどでは到底定めらるべきものではない」⁶⁰⁾とし、委員会組織による合理的な美の判断の必要性を、美観地区での「美観審査委員会」の設置の動きと絡めて主張した。

CFA に関する記事では、CFA と、CFA を参考にイギリスで1924年に設立された Royal Commission of Fine Arts for England について説明している。内容は先に触れた1930年のCastle-牧野の書簡や、それに添付された資料を要約したもので、「豊富なる総合的経験と趣味深き鑑賞」⁶¹⁾による合理的な美の判断の実践が説明された。

以上のように、巻頭言での示唆①が先に見た1932年の和久田の論文で既に主題として論じられていたこともあり、「都市美委員会設置要望号」では、美観地区における美の判断のための「美観審査委員会」の検討と絡めて、巻頭言での示唆②、専門家網羅の必要性が専ら説明された。つまり「都市美委員会」は、「帝都美化委員会」以降一貫して、美の判断の手法に関して art commission を直接規範としていることが、この特集で再度強く示されたのである。

4-5 「都市美委員会」に込められた構想

都市美協会による「東京都市美委員会」の提案は、都市美協会が会を挙げて参加した、第四回全国都市問題会議(1934年10月、東京で開催)において、研究報告と事前アンケートへの回答という形で、より明確に提示、解説された⁶²⁾。

この会議では、都市美協会会員となっていた和久田が、東京市の上司であり、都市美協会の理事であった吉山真樟(東京市文書課長)との連名で提案に関係する研究報告を行った⁶³⁾。この研究報告は1932年の論文を基にして、更に「都市美委員会設置要望号」で主張された合理的、客観的な美の判断のための、専門家網羅の必要性に関する記述が付加されたものであった。つまり、先の特集号の巻頭言で示唆された都市美協会の提案の全貌が、次のように説明されたのである。

「その監督の現状は左の如く法規や地区の指定は兎に角として、直接市民生活に関係の深い地区内にある建築物その他の措置等に至る事項までが上級官庁にのみ委ねられつつあるのである。これは将来大都市に都制が施行せらるれば自ら解決を見る問題であろうが、その事を除いても主観の多分な美的方面の事項の取扱には社会の衆智を糾合して客観的な標準を付与する必要がある。随って目下のところ此の種行政の分岐に対しては結論としてどうしても都市美委員会の必要を痛感するのである」⁶⁴⁾

なるほど、現行法規の分岐に対処するための各関係官庁(上級官庁)の「職権上の委員」による「連絡」と、「専門家の委員」(社会の衆智)による合理的(客観的)な美の判断という二種類の機能が、「東京都市美委員会」では構想されていたのである。両者の機能の共存、特に前者の存在が「帝都美化委員会」で指摘した委員構成上の特徴を説明する。つまり、多数の「職権上の委員」は、都制促進運動の背景にある東京市が置かれていた政治的状況と、錯綜する都市美に関する権限を「市民生活に関係の深い」自治体の長である東京市長の基に一元化する意志の表れであった。故に彼らが担う「連絡」の機能に関しては、都制実施による将来的解消が、ここで示唆されているのである。

この点に関して、常務理事として都市美協会の活動を中心に担っていた石原憲治が、「東京都市美委員会」の提案を踏まえて、事前アンケートに次のように回答している。

「唯警察権の無き市長の諮問機関としては充分の力を以て一般の建物に望むことは不可能である。然し乍ら内閣各官庁を始めとして警視庁、東京府、東京市並に民間方面の学識経験ある人々の意見の交換及び更に進んでは連絡統制に関する申合せの結果は関係方面の自制に待つもの多きと共に一般の世論の上に働きかける原動力となることを信ずる次第である。斯様な連絡機関の存在は現段階としては最も有意義であるのみならず、次に来るべき都市美の統制機関の構成を促す動機ともなれば幸であると思う。」⁶⁵⁾

又、都市美協会からのもう一人の事前アンケート回答者である、常務理事・椋内吉胤は次のように回答している。

「都市美委員会の如き機関が無いよりは存在する方が増といえるかも知れませんが、併し、そんな姑息的な方法では無きに如かずで、真に、都市美の増進を企図せんとせばやはり仍に都市の全面に亘って統制を加え計画を実現せしめてゆくところの広範で強力な機関を設置すべきである」⁶⁶⁾

この二人の都市美協会常務理事の回答は、協会の提案する「都市美委員会」は、建築警察権移管も含めた都制実現に至るまでは「連絡機関」に留まるが、将来的には強力な市長（都長）の警察権限を基盤に、都市の風景・景観をコントロールする「統制機関」への発展的解消を念頭に置いていたことを示しているのである。

表4 都市美協会による「都市美委員会」構想

背景	委員構成	権限	都市美委員会	将来
			「連絡(統制)機関」	「統制機関」
都制促進運動 二重行政の解決、自治確立	「職権上の委員」 市長の下に、関係諸官庁の代表者を網羅	意見交換、申し合わせ(協議)	都市美委員会	都制実施
art commission 美の合理的・客観的判断の必要性	「専門家の委員」 市長の下に都市の美観に関わる専門家を網羅			

5. 結び

3章、4章で明らかにした提案の経緯、背景、意図を踏まえると、2章で提示した都市美協会の提案が有していた「具体性」に関しては、art commission、特に CFA という模範とそれに関する資料の存在、「組織・継続性」に関しては、都制促進運動下の東京市と都市美協会との結び付きによって、説明される。つまり、これらの提案は欧米事例 (art commission) の日本への移転という構図の中で、美の判断に関する技術・制度の移入という側面と同等に、各官庁間の「連絡」という日本特殊の政治的受容の側面を有していたのである。そして、提案の延長線上には、都制実施による建築警察権の移管後に、「連絡機関」を発展させた「統制機関」を設置するという、都市の風景・景観コントロールの確立のための、将来的な構想が存在していた。

このような構想までを含めた 1930 年代前半の都市美協会の提案は、1919 年制定の都市計画法・市街地建築物法によって規定された一般の建築規則による風景・景観コントロールという既定の枠組みを意識的に越えた、我国で最初の具体的かつ組織・継続的な制度提案であり、各法規間の連絡の不足という、いわゆる「縦割り」行政の弊害に対し

て、地方自治の観点からの解決を示したという点に、歴史的意味を有している。戦後、先進自治体を中心に展開していく景観条例を主軸とした地方自治体独自の風景・景観コントロールの試みを、我国の近代都市計画や一般の建築規則を貫く中央集権的性格とは異なる、地方のイニシアティブによる動きとして捉えるならば、都市美協会による 1930 年代前半の都市美委員会設置の提案は、そのような動きの原点の一つに位置付けられるのである。

しかし、景観条例自体が都市計画や一般の建築規則との関係を充分に持ちえていないが故に、現在、景観審議会等が非常に限定的にしか機能していないことを念頭に置くと、原点の一つとしての都市美協会による都市美委員会の提案に関して、建築警察権の移管という都市美委員会と一般の建築規則とを結び付ける前提部の実現が阻まれていく提案後の議論の過程も、考察すべき対象であると考えられる。

都市美協会は、1937 年以降、三度開催した全国都市美協議会等を通して、美観地区で設置された美観審査委員会の機能の議論を展開させていくが、都市美委員会設置の提案で見られた東京市への建築警察権の移管は中心的議題ではなくなっていった。又、東京に限って言えば、1943 年の東京都制の成立に地方自治の観点はなく、それは戦時下の中央集権的な特別体制に過ぎなかった。このように概観される 1930 年代後半以降の、都市美協会による風景・景観コントロールに関する提案や議論の展開は、稿を改め論じていきたい。

本研究にあたり、小藤田正夫氏（千代田区まちづくり公社）に非常に有益な助言を頂いた。ここに記して深謝の意を表す。

注

- 1) 我国の風景・景観コントロールの現在については、「特集・美しい街並み・景観の形成に向けて」、宅地とまちづくり、185号、pp.3-37、2001.1.
- 2) 北藤元他2名：「昭和53年から平成10年における都市型の景観条例に用いられた項目における内容の変遷」、日本建築学会計画系論文集、543、pp.297-303、2001.5によれば、対象とした89の都市型景観条例の全てに景観審議会設置の項目が記載されている。又、本稿では、「審議会」を「行政機関が政策立案などにつき、学識経験者や利害関係人の意見を反映させるために設置する合議制の諮問機関」（新村出編：広辞苑、第四版、岩波書店のp.1323）という意味で使用する。
- 3) 小林重敏編：地方分権時代のまちづくり条例、学芸出版社、1999のp.88.
- 4) 小藤田正夫・三原久徳：「東京美観地区」再考、造景、18号、pp.117-123、1998.12のp.119.
- 5) 足達富士夫：地域景観の計画に関する研究（京都大学学位論文）、1970のpp.84-94、伊東孝：「昭和戦前期における美観思潮とその性格機能——主として東京における美観地区・風致地区の指定と都市美運動による考察」、都市計画論文集13、pp.295-300、1978.11.
- 6) 中島直人他2名：「都市美運動家・椋内吉胤に関する研究」、都市計画論文集36、pp.229-234、2001.10.
- 7) 和久田實：「都市美化政策のための連絡統制機関の設置を提唱す」、都市問題、15巻4号、pp.983-999、1932.10での指摘。
- 8) 東京市建築条例制定が建築学会で検討され（1906～1913年）、日本で最初の建築評論家とされる黒田鵬心が、都市の美観を左右する重要な要素として建築を捉え、建築評論の分野を切り拓き始めたのが、1910年代であった。
- 9) 「都市の美観 尾崎市長を訪ふ」、美術新報、9巻7号、p.12、1910.5.
- 10) 「都市の美観 角田前市改正局長談」、美術新報、10巻3号、pp.22-23、1911.1のp.23.
- 11) 内務省地方局訳：「都市美術局を開設せよ」、斯民、6編2号、pp.8-16、1911.
- 12) 東京市政調査会編：ピアード博士講演集、1923のp.51.
- 13) 東京市政調査会編：ピアード博士東京復興に関する意見（市政調査資料第五号）、1924のp.37.
- 14) 工政会編輯部編：工政会帝都復興委員會議事要録、工政会、1924のp.178.
- 15) 前掲14)：工政会編輯部編（1924）のp.178.
- 16) 前掲14)：工政会編輯部編（1924）のp.前3.
- 17) 上原敬二：「都市美（三）」、東京朝日新聞、1930年1月8日
- 18) 上床三次郎：「都市美協会の組織並活動状況」（都市美協会編：第四回全国都市問題會議総会提出研究報告、pp.251-263）、1934のp.251.
- 19) 「変わった顔触で帝都美化の運動」、東京朝日新聞、1925年10月24日.
- 20) 石原憲治：「都市美協会の活動と現状」、都市美、21号、pp.7-10、1937.8のp.7.

- 21)「都市美協会の公園委員会」、造園雑誌、3巻3号、pp.45-46、1926.3に掲載された各委員会の想定審議事項中には、審議会設置に関する事項はない。
- 22)例えば、毎回報道がなされた樹植祭以外では、何れも東京朝日新聞で、「遂に手を着けた新東京の美化運動」(1927年9月25日)、「看板制限の協議」(1928年10月3日)、「上野への御道筋に見苦しい悪看板、何とかせよと建議」(1928年11月24日)等の報道記事がある。
- 23)この運動で協会のスポークスマンを勤めた椋内は、「都市美協会の名を一躍一般的ならしめるにいたったものは、かの昭和5年桜田門外に新築された警視庁の塔をチョン切るという問題で<中略>案外、当時のジャーナリズムの波に乗って、喝采を博したというわけで、昔から『物見高い江戸の常』と謳われるように『都市美協会が、コワイおぢさんだちのおる警視庁の塔をチョン切ったんだからえらいもんだ』と、それから都市美協会の名がとみに知れ渡るようになり、一般の人でも何かすると『都市美』『都市美』と言うようになった」(椋内吉胤：「我都市文化運動の一断面 私が都市美協会を脱退する迄」、岩手日報、1936年1月12日夕刊)と回想している。
- 24)例えば、何れも東京朝日新聞で、「新警視庁の高塔非難的となる」(1929年11月29日)、「遂に取除けられる新警視庁の高塔」(1930年2月28日)。
- 25)Castle A.E.: *Diplomatic Realism*, Samuel N. and Mary Castle Foundation, 1998のp.47。
- 26)「Castle から牧野伸顕への書簡」、1930年7月15日、国立国会図書館憲政資料室牧野伸顕関係文書。図1として本文に掲載。
- 27)前掲26)：「Castle から牧野伸顕への書簡」に付随しているのは、「An Act Establishing a Commission of Fine Arts」、及び、「Moore から Castle への書簡」(1930年7月7日)。
- 28)「牧野伸顕から Castle への書簡草稿」、1930年9月、国立国会図書館憲政資料室牧野伸顕関係文書、では、「アートコミッションに関する資料をわざわざ私のために用意してくれたことに、再び感謝しなければならない。そして、それらの一部は翻訳中であり、然るべき人たちに提示しようと思っている。」(筆者訳)と記されている。
- 1930年11月5日の相談会については、正木の日記に次のように記されている。「午前11時半華族会館に於て牧野伯爵の招宴あり 都市美委員会設置の意見を伝えん為なり 閑屋宮内次官 永田市長 赤間専門局長 矢代幸雄と余と列席せり 潮内務次官病気の為に欠席せり」(正木直彦：十三松堂日記、第3巻、中央公論美術出版社、1965のp.797)
- 又、新聞では、「かうした機関設置の世論を起したのはかねて牧野伸顕子と親交のある前米国外使キャッスル氏は帰米後に米国における都市美問題の参考書を同士あてに送付して来たことに始まり、牧野子はこれを翻訳印刷して関係各方面に配布したところ東京にもその機関が必要だとあって具体化した来たものである」(「美しい帝都完成に新機関」、東京朝日新聞、1930年12月17日)と報道されている。
- 29)「建議書」ではなく、「意見書」であることに注意されたい。前掲28)：新聞記事(1930年12月17日)では「かねて永田東京市長より相談を受けた帝都美化委員会設置の件について協議を重ねた結果」と報道されている。公式文書を伴った諮問であったかどうかは、明らかでない。
- 30)都市美協会編：都市美協会概要、1936のp.16。
- 31)Art Commission Provisions in Cities of 200,000 Population and Over, *The American City*, Vol.41,p.171,1929.8によれば、全米の人口20万人以上の22都市のうち、17都市で art commission が設立されていた。
- 32)前掲26)：「Castle から牧野伸顕への書簡」。筆者訳。
- 33)前掲27)：「牧野伸顕から Castle への書簡草稿」でも言及されている。
- 34)東京市道路祭行会編：東京市道路祭記録、1932では、「東京市内外の総ての言論機関が道路祭の準備の当時からその報道の為に頁をさき、特に祭日当日の様態を記事と写真とによって、精しく報道されたのであった」(p.67)とし、道路祭を取上げた報知新聞(5月12日)、東京朝日新聞(6月6日)、時事新報(6月7日)、東京日日新聞(6月7日)＜何れも1931年＞の各論説を収録している。
- 35)1931年3月14日の都市美協会理事会で道路祭開催が決定され、4月17日の例会で基礎案が作成された。4月25日になって初めて他団体との準備協議会を開催し、道路祭行会が設立された。都市美協会からは、石原、椋内が行会常務委員(全5名)として道路祭準備事務を取り仕切った。
- 36)前掲30)：都市美協会編(1936)のp.16。1932年に例会、座談会が開催された記録はない。
- 37)「報告」、都市美、4号、p.14、1933.4。
- 38)都市美協会の1933年の改組に関しては、以下のような記述がある。

「昭和8年になりまして、当時菊池慎三氏が東京市の助役をして居られました頃に、東京市の中に此の事務所を置き、それから土木局の方々の事務的な御援助に依りまして、実際の活動が組織的に進むようになった」(前掲20)：石原(1937)のp.7)。「昭和8年1月近新三郎氏の副会長就任と共に事務所を東京市土木局内に移し益々都市美化運動に躍進したりし」(上床三次郎：「都市美協会の活動の現状」(都市美協会編：現代之都市美、pp.391-412、1937のp.392)。「便宜上、会の副会長の一人が東京市の土木局長である因縁からその事務所を市の土木局に置くようになってからは、なるほど事務的には利するところがあつたかも知れぬが、段々と都市美協会の伝統と本来の精神が無視され、会の運行は、役員たる土木局の役人の独断によって決せられ、その会合の如きも恰も役所の会議の如き形式のものと、まことに策然たる雰囲気となり、それよりも不都合なことには、たとえば市庁舎の月島移転

問題の如き市役所が発動した案件に対しては、会の幹部が市の吏僚なる故で、とかくその太刀先がカモフラージュされしることであつた。」(前掲23)：椋内(1936)。椋内は1935年11月には「都市美協会本来の深刻たる精神を失つた形骸の都市美協会には些も未練がない」(前掲23)：椋内(1936))として、都市美協会から脱会した。

- 39)阪谷芳郎：「第二回道路祭を挙行するに際して」、都市美、6号、p.4、1933.11。
- 40)阪谷芳郎：「大東京建築祭に當りて」、都市美、12号、p.1、1935.6。
- 41)牧野伸顕(伊藤隆、広瀬順昭編)：牧野伸顕日記、中央公論社、1990のp.446
- 42)前掲41)：牧野伸顕(1990)のp.465。
- 43)前掲41)：牧野伸顕(1990)のp.458。
- 44)前掲30)：都市美協会編(1936)のp.16。
- 45)各年度の東京市職員録によると、和久田は1928年より東京市に勤務し、文書課に配置されたが、同時に震災復興事業を担当する復興事業局庶務課の事務員も兼任している。この復興事業局庶務課には技師(土木局建築課兼任)として都市美協会常務理事の石原憲治がいた。和久田は1938年には養育院の主計掛長へと転任した。戦後、1961年に都市美協会が社団法人化され再生された際に、和久田は都市美協会の事務局長を務めている。
- 46)前掲7)：和久田(1932)中で、「都市美の体系」(「米国美術委員会案」の審査を行った1930年11月27日の都市美協会例会での、もう一つの議題であった、都市美の対象要素を整理した体系)を引用掲載している。和久田が論文執筆時点で都市美協会と関係していた可能性は高いが、未確認である。
- 47)前掲7)：和久田(1932)のp.513。
- 48)前掲7)：和久田(1932)のp.518。
- 49)前掲7)：和久田(1932)のp.518。
- 50)前掲7)：和久田(1932)のp.518。風致地区・美観地区等で都市美に関する規制を一定範囲に限定しているという点で、現行法規を問題視している。
- 51)池田宏：「大東京成立の日を迎えて 市民賞論文と其の提議綱目を獻ぐ」、都市問題、15巻4号、pp.345-369、1932.10。
- 52)東京百年史編集委員会編：東京百年史、第一巻、1972のp.531。例えばこの点に関し、東京市役所：特別市制問題の沿革、1933は、「先ず市域拡張を断行し之を以て同時に都制解決の捷徑たらしめんとするの画策が再び台頭するに至った」(p.26)としている。
- 53)1920年代後半から1930年代にかけて、東京市文書課は、大都市行政比較調査及び大都市制度調査の報告書を精力的に刊行している。和久田が都制促進に関する仕事に従事していたことは、1931年1月13日の「六大都市市長及市会議長打合せ」や同年12月22日の「特別市制促進打合せ」への出席によって確認できる(雑書・六大都市市長及市会議長打合せ並大都市制度調査関係書類、1931、東京都公文書館蔵東京市文書)。
- 54)前掲52)：東京百年史編集委員会編(1972)のp.525。例えば、「調査会又は民間有力者の意見として発表せられたものに依れば、警察権の一部を委任すべしとするの論は極めて多く、殆んど反対者なしと称しても差支ない程である」(高橋雄針：「都制と警察」、都市問題、15巻5号、pp.75-84、1932.11のp.77)であったが、1933年2月26日の第64帝国議院に政府から提出された東京都制案(1943年都制の原案)では、警察権は現行通り警視庁掌握とされた。
- 55)美観地区指定の経緯については、前掲書4)。希望事項は「美観判定に関しては特に慎重なる審査を遂げしめられ度この目的の為、当該官庁は時々識者及び専門家の意見を参酌する等適當の方法を講じ処分の方を期せられむことを望む」(1933年3月10日、都市計画東京地方委員会編：都市計画東京地方委員会議事速記録第四号、1933のp.438)というものであった。
- 56)椋内吉胤：「都市美委員会の機能について」、大大阪、8巻13号、pp.53-56、1932.12のp.56。
- 57)飯沼一省の発言(1933年1月16日、前掲55)：都市計画東京地方委員会編(1933)のp.377-378)。
- 58)「巻頭言」、都市美8号、p.1、1934.8。
- 59)亀井幸次郎：「都市美委員会設置を要望す」、都市美8号、p.2、1934.8。
- 60)前掲59)：亀井(1934)。
- 61)「北米合衆国に於ける美術委員会に就いて」、都市美8号、pp.3-4、1934.8。
- 62)1934年10月に東京で開催された第四回全国都市問題会議(第一議題「都市環境の改善」)に招聘された都市美協会は、協会を挙げて準備を行い、計21篇の研究報告を寄せた。又、会議に際して、事前に官公庁関係当局や学界、実業界の研究者を対象としたアンケートが採られた。項目の一つである「都市の美観」では、「(一)都市の美観を維持増進する為都市美委員会の如きものを設けるの可否に付御高承承はりたし。(二)若し之を可なりとせらるるに於ては、各府県毎に設けるを可とせらるるや、又は各市毎に設けるを可とせらるるや。(三)都市美委員会の構成等は如何にすべきや付御高承承はりたし。」(全国都市問題会議編：第四回全国都市問題会議総会3 研究報告、1934のp.97)という質問がなされた。
- 63)吉山眞樺・和久田實：「欧米本邦に於ける都市美政策の主潮並都市美委員会の現状に就いて」(都市美協会編：第四回全国都市問題会議総会提出研究報告、pp.189-209)、1934。
- 64)前掲63)：吉山・和久田(1934)のpp.204-205。
- 65)前掲62)：全国都市問題会議編(1934)のpp.109-110。
- 66)前掲62)：全国都市問題会議編(1934)のp.111。椋内の回答は前掲56)：椋内(1932)と多くが重複している。

(2002年1月10日原稿受理、2002年4月19日採用決定)